

挨拶

全日本中学校長会会長 松岡 敬明

ただいまご紹介いただきました、全日本中学校長会会長の松岡敬明でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

本日、第66回全日本中学校長会総会の開催に当たり、下村博文文部科学大臣代理 文部科学省初等中等教育局教育課程課長 合田哲雄様、全国都道府県教育長協議会会長 中井敬三様はじめ、多くのご来賓の皆様のご臨席を賜り、錦上花を添えていただきましたことに、心から厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

さて、全国からご参会の会員の皆様、新学期が始まってから早2ヶ月近くがたったところですが、全日中は、この総会を以て平成27年度の諸活動が実質的に始まります。今年度から新たに会員になられた皆様、おめでとうでございます。心からお慶び申し上げますとともに、皆様を歓迎いたします。ぜひ、全国の中学校教育の充実・発展に向け、お力添えをよろしくお願いいたします。

さて、昨年度の全日中の取組について、要点をお話しし、開会の挨拶に代えさせていただきたいと存じます。昨年の第65回総会において、私は、全日中として当面取り組むべきことを3点掲げさせていただきました。1点目は、教育再生実行会議をはじめとする国の動きに対する対応です。2点目は、全日中教育ビジョンの推進です。そして3点目が、東日本大震災被災地における教育の正常化への支援であります。

1点目の、国の動きに対する対応としましては、この1年間、中央教育審議会の初等中等教育分科会等において、中学校教育振興の立場から意見表明するとともに、現在は、文部科学大臣の諮問を受け、次期学習指導要領改訂に向けた審議を行っているところです。また、昨年11月には、関係教育団体と共に「少人数学級の更なる推進などきめ細かな教育のための教職員定数改善計画等を求める全国集会」を主催し、アピールを採択し、広く国民に対し、教職員定数改善計画の策定や教育関係予算の拡充を呼びかけ、理解と支援を求めてまいりました。

2点目の、全日中教育ビジョン推進の取組についてでございます。年間4回の理事会において、教育ビジョンにおける10の提言に関わる情報交換を行ってまいりました。また、昨年7月に開催した役員研修会において、提言に関わる情報交換を行いました。そして、昨年度、改訂から2年目を迎えた全日中教育ビジョンにおける10の提言について、推進状況調査を実施し、その結果をまとめました。10の提言は、全日中が今後3年以内をめどに取り組むべき具体的目標を明らかにしたものです。今年度は、内容の見直しを図る時期を迎えています。今後、理事会を中心に、会員の皆様からもご意見を頂きながら改訂作業を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

3点目の、東日本大震災被災地における教育の正常化への支援であります。昨年の7月に、岩手、宮城、福島を訪問し、各県校長会の幹部の皆様からお話を伺いました。

また、第2回理事会において、3県から現状と課題についてご報告いただきました。義援金口座については、すでにご案内のとおり、昨年9月末をもって閉設いたしました。これまで、長い間、御協力いただきありがとうございました。また、文部科学省への予算要望においては、緊急を要する事項の第一番目に「被災地における義務教育諸学校の教育活動正常化への財政的支援」を掲げ、その要望が実現しております。東日本大震災支援委員会を今年度引き続き設置し、活動を継続してまいりますので、よろしく申し上げます。

最後に、平成29年度からの税源移譲によって、県費負担教職員の給与が政令指定都市負担となることについてであります。このことについては、県と政令市の校長会の在り方や全日中との関係について、臨時常任理事会及び全日中事務局長・事務長会等において、意見交換を行いました。いずれの会におきましても、全日本中学校長会が全国組織であるが故に、文部科学省はじめ各関係機関に対して、それなりの発言力を有するという点が、極めて重要であるということが共通認識でありました。したがって、今後とも、本会が全国の公立中学校長を会員とすることに変更はございません。政令指定都市のある道府県におかれましては、ぜひこのことについてご理解いただき、今後の円滑な校長会の運営を図っていただきたいと願っています。

以上をもちまして、開会の挨拶といたします。ありがとうございました。